

令和2年度 健康福祉部 施策展開方針 計画書

1. まちづくり政策(健康福祉部関係分)

政策 03 福祉 ・ 保健 ・ 医療	政策展開の方向性
	<p>全ての市民が生涯を通じて健康に過ごせるよう健康意識の向上と健康づくりの推進に努め、病気や怪我をした際には、必要な治療が迅速かつ適切に受けられるよう地域医療体制と市立病院経営の安定を図ります。</p> <p>また、だれもが安心して生活できるよう保険・医療など社会保障制度の周知に努めるとともに、制度の安定した運営を図ります。</p> <p>さらに、障がいのある方や高齢者が、地域でいきいきと自立した生活が送られるようサービスの充実を図るとともに、市民の地域福祉に対する理解を深め、人材を確保することで、地域全体で支え合う体制づくりを推進します。</p>
	令和2年度に向けての展開方針（方針や重点事業の計画等を記載）
	03-01 地域福祉の充実
	<ul style="list-style-type: none"> ・第4期地域福祉計画(令和2年度から5か年)に基づき、地域福祉活動の基本となる助け合い意識の醸成と地域福祉活動の担い手確保に努めます。そのため、様々な福祉関係機関やボランティア、民生委員・児童委員、自治会、社会福祉協議会等によるネットワークを広げ、「自助・共助・公助」の考え方で、互いに認め合い支え合う地域づくりのための施策を推進します。
	03-02 健康づくりの推進と地域医療の安定
	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防に向けた野菜摂取の推進、健康チェック体験イベントの実施等、健康意識向上のための取組を行います。 ・乳幼児健診などの機会を通じて、食生活や運動などのよりよい生活習慣の定着を図ります。 ・健康診査やがん検診などの推進により、疾病の早期発見、早期治療に結びつけ、合併症や重症化を予防します。 ・運動による健康の保持増進のため「ヒーリズム」体験会を実施するとともに、食生活を中心に健康に関する知識を学び食を通じた健康づくりを進めるボランティアのスキルアップをはかるため「食生活改善推進員再講習」を開催します。 ・食生活改善推進員、健康づくり推進員や健康づくりサポーターとともに地域の健康づくり活動を推進します。 ・休日や夜間における医療体制を確保するため、関係機関と連携を図ります。
	03-03 障がい者福祉の充実
	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者支援・えべつ21プラン(第4期障がい者福祉計画・第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画)に基づき、「障がいのある方の自立を地域で支える共生社会の形成」に向け、障がいのある方が地域で安心して生活ができるよう関係機関との協議や障がいについての理解促進を図るとともに、現計画期間が最終年度となることから、令和3年度からの次期計画を策定します。 ・令和2年度も、障がいのある方への総合的な相談支援の充実や就労の場の確保に向け、自立支援協議会などを活用しながら関係機関との連携を図るとともに、広報活動を展開します。 ・障がいのある方の就労に係る包括的な相談窓口において、引き続き、就労に関する相談や定着支援を行うほか、障がい者就労に係る企業の相談や支援を行います。 ・江別市手話言語条例の施行により、手話言語への理解や手話を使いやすい環境づくりに向けた施策の推進を図ります。 ・在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児等が安心して過ごせる環境づくりを支援するため、受け入れを行う事業所に対し運営費の一部を補助します。
	03-04 高齢者福祉の充実
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市高齢者総合計画(第8期高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画)に基づき、地域包括ケアシステムの推進に努めます。 ・市民の方への介護保険制度の普及啓発に努め、適正な介護保険事業の運営を実施します。 ・高齢者の社会参加による生きがいづくりや健康づくりを促進します。 ・高齢者が安心して暮らせるための福祉サービスの充実を図ります。 ・高齢者の自立支援と介護予防の推進に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業の実施、医療と介護の連携推進、高齢者の生活を地域で支え合う生活支援体制の整備などの地域支援事業を実施します。 ・認知症の正しい知識の普及啓発や、認知症の方とその家族に対する相談や見守り体制の整備を推進します。 ・成年後見制度の需要の増大に対応するため、成年後見支援センターの運営や市民後見人の育成を推進します。 ・介護人材の不足に対応するため、介護人材の養成を支援します。 	

03-05 安定した社会保障制度運営の推進

- ・国民年金への加入や保険料の納付・免除などに関わる国民年金制度の啓発を行うとともに、年金生活者支援給付金制度の周知に努めます。
- ・被保険者の健康増進と医療費の適正化が図られるよう第2期データヘルス計画に基づいた特定健康診査、特定保健指導及び重症化予防を実施し、保健事業の充実に取り組んでいきます。
- ・健康診査の実施等、後期高齢者医療保健事業の充実による被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化を図り、制度の安定運営に努めます。
- ・生活困窮者の早期把握と個人の状況に合わせた相談支援を行うとともに、多様で複合的な生活課題を抱える生活困窮者の自立を支えるため、福祉関係機関や企業、ボランティア団体などの連携を図ります。
- ・生活保護受給者の就労実現を目指して、就労支援担当者による面談時の助言指導や求人情報の提供に力を入れるとともに、ハローワークと連携しながら就労支援に取り組めます。

政策の成果指標	単位	(初期値)	H28年度	H29年度	H30年度	目標
市と住民が一体となり協力したまちぐるみの福祉が来ていると思う市民割合	%	42.1	40.0	39.9	38.8	↗
健康だと思う市民割合	%	82.0	78.0	81.8	78.5	→
自宅で生活している障がいがある方の人数	人	7,600	7,637	7,793	8,107	↗
生きがいを感している高齢者の割合	%	78.9	75.9	74.5	70.1	↗
介護サービスが充実していると思う市民割合	%	92.1	89.8	91.9	90.7	→
健康福祉部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「地域福祉活動支援事業」 ボランティア活動の延べ実施人数	人	6,484	7,793	8,324	9,163	↗
「健康づくり推進事業」 こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座や教育、相談の参加者数	人	9,604	10,794	9,927	10,736	↗
「心身障害者自立促進交通費助成事業」 身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	260	277	327	338	↗
「介護保険事業計画」 介護予防や認知症に関する講座の参加者数	人	2,829	2,867	2,944	3,051	↗

政策
06
子育て
・
教育

政策展開の方向性

子育て環境を充実させることにより、安心して子どもを産み育てられ、就業と子育ての両立もできるまちをつくります。
教育では、子どもたちが多様で変化の激しい社会を生き抜いていく力を養成することに主眼をおき、個性を尊重しつつ確かな学力の定着に努めます。安全で安心な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。

令和2年度に向けての展開方針（方針や重点事業の計画等を記載）

06-01 子育て環境の充実

- ・令和2年度からの5か年を計画期間とする「第2期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て環境の充実に係る施策を展開します。
- ・令和元年10月から始まった「幼児教育・保育の無償化」の円滑な実施に努めます。
- ・待機児童の発生が見込まれる小学校区において、放課後児童クラブの新設を検討します。
- ・放課後児童クラブの待機児童対策として、児童センターにおいて、学校から直接児童センターへの来館を可能とするランドセル来館を継続実施します。
- ・平成30年度に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」「子どもの生活実態調査」においてニーズが高かった「子ども医療費」について、助成対象を拡大し保護者の負担軽減を図ります。
- ・保育施設の待機児童を解消するため、教育・保育施設の開設、運営支援等により、就業と子育てを両立できる環境整備を進めます。
- ・保育士等人材バンクの利用促進を継続するほか、保育士等への奨学金返済支援や宿舍借上支援を行う事業者に対する助成、保育施設見学バスツアーの実施など、保育士等の人材を確保する支援を行い、安心して保育サービスを利用できる体制の充実に努めます。
- ・子どもが天候を気にせず年中遊べる子育てひろば「ぼこあぼこ」や「地域あそびのひろば」の充実を図ることにより、地域における子育て支援を推進します。
- ・妊娠期から子育て期の情報提供、相談のワンストップ拠点となる子育て世代包括支援センターの運営により切れ目のない支援を提供します。
- ・母子健康手帳交付時の妊婦面接・支援プランの作成、産婦健診、産後ケア事業、巡回型親子健康相談などの実施により安心して妊娠、出産、子育てができる体制づくりを行います。
- ・教育機関や保育施設と障がい児支援を行う機関との連携推進を目的とした取り組みを継続するとともに、子どもの発達相談や通所支援等を通じて、保護者の不安を軽減し、早い時期から療育が受けられる体制の充実に努めます。
- ・国の児童虐待防止対策体制総合強化プランに基づき子ども家庭総合支援拠点を設置し、児童虐待防止や早期対応のための取組体制の強化を図ります。

政策の成果指標	単位	(初期値)	H28年度	H29年度	H30年度	目標
子育て環境が充実していると思う保護者の割合	%	44.6	45.7	45.6	50.0	↗
教育施策に満足している保護者の割合	%	78.0	89.8	90.6	88.5	↗
「生きる力」が身についた児童・生徒の割合	%	77.6	77.9	80.7	77.0	↗
健康福祉部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「江別市子ども・子育て支援事業計画」 保育所定員数	人	990	1,220	1,349	1,467	↗

2. えべつ未来戦略(健康福祉部関係分)

戦 略	■具体的施策 「関連事業」(担当課)
戦 略 1 にぎわいと活力を創出するまちづくり	
戦 略 2 安心して子どもを産み育てることができる まちづくり	①未就学期児童への支援 「待機児童解消対策事業」(子ども育成課) 「子育て世代包括支援事業」(健康推進室参事 子育て世代包括支援担当) ③学齢期児童への支援 「放課後児童クラブ運営事業」(子育て支援課) 「放課後児童クラブ運営費補助金」(子育て支援課) 「児童館地域交流推進事業」(子育て支援課)
戦 略 3 子どもから大人までいきいきと 健康に暮らせるまちづくり	①健康増進活動の推進 「健康教育事業」(保健センター) 「健康づくり推進事業」(保健センター) ②疾病予防・重症化予防の促進 「健康都市推進事業」(健康推進室参事 健康推進担当) 「成人検診推進事業」(保健センター) 「特定健康診査等事業」(国保年金課) 「一般介護予防事業」(介護保険課参事 地域支援事業担当)

3. 健康福祉部の資源

		実 績			予算額	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳出予算額 (千円)	一般会計 (A)	14,989,386	14,560,085	14,452,690	16,573,281	16,411,109
	特別会計(B)	25,136,020	25,246,923	23,523,160	23,882,000	24,365,000
	・国民健康保険会計	14,978,462	14,577,123	12,430,020	12,253,000	12,185,000
	・後期高齢者医療会計	1,493,191	1,554,288	1,642,776	1,713,000	1,798,000
	・介護保険会計	8,664,367	9,115,512	9,450,364	9,916,000	10,382,000
	合計 (A+B)	40,125,406	39,807,008	37,975,850	40,455,281	40,776,109
正職員人件費 (千円)	人工 (a)	147.05	150.05	155.05	155.30	156.50
	平均単価 (b)	7,670	7,618	7,627	7,775	7,741
	人件費 (a×b)	1,127,874	1,143,081	1,182,566	1,207,458	1,211,467
総 額		41,253,280	40,950,089	39,158,416	41,662,739	41,987,576